

ANA VISION 2011

第66回 定時株主総会決議ご通知

第61期 報告書 (2010年4月1日～2011年3月31日)



株 主 各 位

平成23年6月20日

東京都港区東新橋一丁目5番2号
全日本空輸株式会社
代表取締役社長 伊東 信一郎

第66回 定時株主総会決議ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

本日開催の当社第66回定時株主総会におきまして、下記のとおり報告ならびに決議されましたのでご通知申し上げます。

敬具

記

報告事項 1. 第61期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第61期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)計算書類報告の件
本件は、上記報告事項の内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金処分の件
本件は原案どおり承認可決され、期末配当金は1株につき2円とさせていただきます。

第2号議案 取締役17名選任の件
本件は原案どおり承認可決され、取締役に大橋 洋治、伊東 信一郎、長瀬 眞、森本 光雄、日出間 公敬、岡田 圭介、洞 駿、篠辺 修、中村 克己、竹村 滋幸、伊藤 博行、丸山 芳範、殿元 清司、片野坂 真哉、岡田 晃、木村 操、森 詳介の17氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

第3号議案 監査役1名選任の件
本件は原案どおり承認可決され、監査役に大川 澄人氏が選任され、就任いたしました。

第4号議案 取締役の報酬額改定の件
本件は原案どおり承認可決され、業績に連動した賞与を含めた報酬として、取締役の報酬額を、年間の報酬総額は据え置いた上で、現行の月額80百万円以内から各事業年度を対象とする年額960百万円以内に変更させていただきました。

以上

第61期期末配当金のお支払いについて

同封の「第61期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店ならびに郵便局で、払渡期間内(平成23年6月21日(火)から同年7月29日(金)まで)にお受け取りください。

なお、振込先をご指定の方には、「第61期期末配当金計算書」および「配当金お振込先について」を同封しておりますので、ご確認ください。(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)

※同封しております「第61期期末配当金計算書」は、確定申告を行う際の添付資料としてご使用いただけますので、お手元に保管願います。

厳しい経営環境を、あらゆる手段で乗り切ってまいります

平素より、株主の皆様におかれましては、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

東日本大震災により被災された皆様には、心からお見舞い申し上げます。

さて、2011年3月期は、期末に東日本大震災による想定外の需要減退に見舞われましたが、通期では、安定的に推移した国内線旅客収入が前年比103%、3路線を開設した国際線旅客収入が同131%、沖縄貨物ハブネットワーク等の安定化効果で国際線貨物収入が同154%といずれも前期を上回り、業績を大きく伸ばすことができました。一方、費用面では、期初に設定した860億円のコスト対策に加え、さらなる費用削減に取り組んだ結果、営業費用増を最小限に抑えることができました。

役職員一丸となって経営改革に取り組んできたこの1年で、最終利益の黒字化、復配という経営目標を達成することができました。改めて、株主の皆様のご支援に対し、厚く御礼を申し上げます次第です。

ところで、東日本大震災と福島第一原子力発電所の事故は、日本の観光産業全体に甚大な影響を与えています。震災発生以降、冷え切っていた旅客需要も、ゴールデンウィークの直前から上昇に転じてはいますが、旅客需要が完全に回復するには、相当

の期間を要するものと考えています。

ANAグループは、これまで幾度となく経験した経営環境の激変を、全役職員で力を合わせて乗り切ってきました。今回も、需要喚起に努めるとともに、需要に応じた機材の適正化や緊急コスト対策、経営改革によるさらなる生産性向上など、あらゆる手段を講じて、この厳しい経営環境を乗り切る決意で臨みます。

本年3月、当社は国際線定期便就航25周年を迎えました。そして来年は、創業60周年を迎えます。また、念願のボーイング787型機についても、導入に向けた最終準備が本格化しています。この厳しい経営環境の先に飛躍があることを糧に、これからも役職員一同、株主の皆様や社会から信頼され続ける企業となるために邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、変わらぬご愛顧とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



2011年6月

代表取締役社長

伊東 信一郎

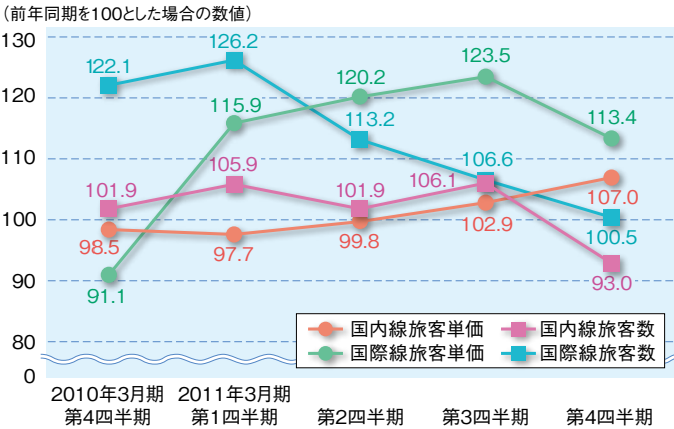
連結業績ハイライト

2010年4月1日～2011年3月31日

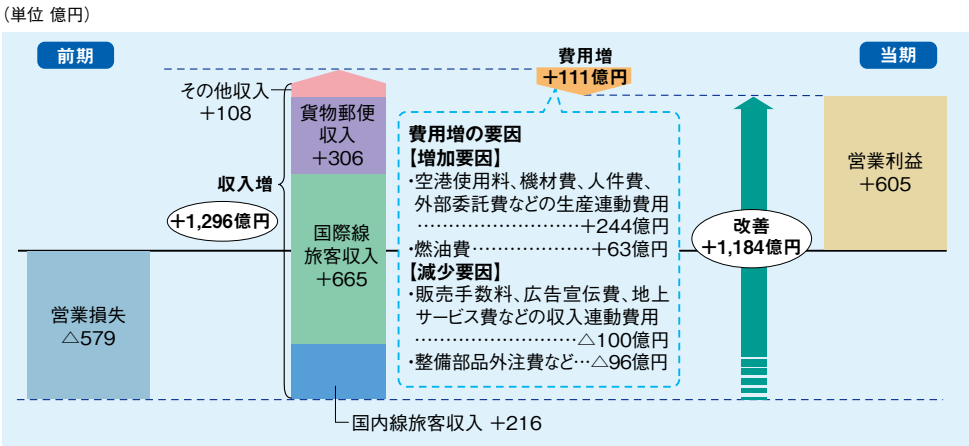
期初に設定した収支改善策を計画通り遂行し、前期より1,220億円の営業増益を達成

- 需要の回復が進む中、期末に震災の影響を受けましたが、成田・羽田の拡張に伴う増便効果もあり、営業収入は前期より1,293億円増収の13,576億円となりました。
- 営業費用は860億円の費用削減策を計画通り実施し、前期より72億円増にとどめ、12,898億円となりました。
- 以上の結果、営業利益は678億円、経常利益は370億円、当期純利益は233億円となり、最優先の課題であった黒字化、復配(2円)を達成することができました。

旅客数と単価の四半期推移(前年同期比)



航空運送事業の営業損益改善の要因(前期との比較)



※金額は表示単位未満の端数を切り捨てています。

経営成績

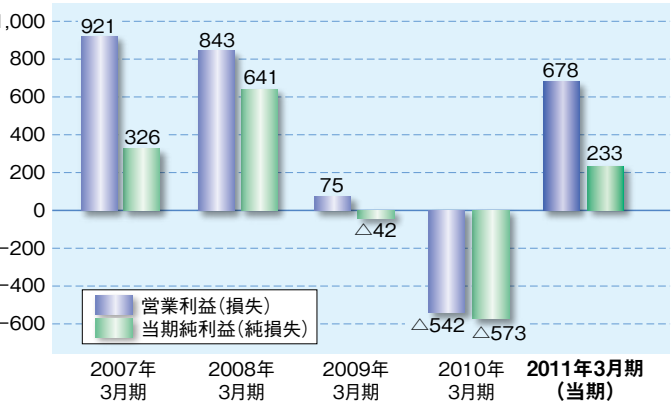
(単位: 億円)

	前期	当期	増減	前期比(%)
営業収入	12,283	13,576	1,293	110.5
営業費用	12,826	12,898	72	100.6
営業利益又は損失(△)	△ 542	678	1,220	—
営業外損益	△ 320	△ 307	12	—
経常利益又は損失(△)	△ 863	370	1,233	—
特別損益	△ 92	△ 19	73	—
当期純利益又は純損失(△)	△ 573	233	806	—
EBITDA※	595	1,862	1,266	312.7

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費

営業利益(損失)と当期純利益(純損失)

(単位: 億円)



- 営業収入 1,296億円の大幅増収(国内線旅客)需要と単価が堅調に推移(国際線旅客)ビジネス需要の回復に加え、成田・羽田両空港からの増便も寄与(貨物)国際線の輸送重量増と単価アップが寄与
- 営業費用 111億円増に抑制コスト構造改革の着実な実行で、費用増を抑制
- 営業利益 605億円を計上営業利益は1,184億円の改善

ANAグループ連結財務諸表

2010年4月1日～2011年3月31日

連結貸借対照表

(単位: 億円)

	前期 2010年3月31日現在	当期 2011年3月31日現在
A 資産の部		
流動資産	4,215	4,721
現金及び預金	132	369
受取手形及び営業未収入金	968	957
有価証券	1,805	1,738
商品	55	54
貯蔵品	513	500
繰延税金資産	247	386
その他	492	715
固定資産	14,367	14,553
有形固定資産	11,523	11,892
建物及び構築物	1,096	1,177
航空機	6,461	7,145
土地	516	572
リース資産	437	359
建設仮勘定	2,629	2,267
その他	382	369
無形固定資産	705	744
投資その他の資産	2,138	1,917
投資有価証券	505	510
繰延税金資産	1,245	931
その他	386	475
繰延資産	8	5
資産合計	18,590	19,280

A 資産の部

譲渡性預金などの手元資金の増加により流動資産が前期末から506億円、航空機関連資産などの増加により固定資産が同185億円、それぞれ増加したことなどから、資産は同689億円増加し、19,280億円となりました。

B 負債の部

負債は前期末から226億円増加して14,016億円になりました。新規借入による資金調達を行う一方で短期借入金の返済や社債の償還などを行った結果、有利子負債は前期末より28億円減少し、9,388億円となりました。

C 純資産の部

利益剰余金が前期末から303億円増加、繰延ヘッジ損益が同182億円改善したことなどから、純資産は前期末より462億円増加しました。少数株主持分を差し引いた自己資本は5,202億円となり、自己資本比率は27.0%になりました。

※金額、数量は表示単位未満の端数を切り捨てています。

※決算に関する資料は当社ホームページでもご覧になれます。

ANA 検索 → IR情報 → 決算・IR情報 → 決算短信

	前期 2010年3月31日現在	当期 2011年3月31日現在
E 負債の部		
流動負債	4,726	4,475
支払手形及び営業未払金	1,510	1,607
短期借入金	290	1
1年内返済予定の長期借入金	998	1,150
1年内償還予定の社債	400	200
リース債務	118	111
賞与引当金	113	276
独禁法関連引当金	168	1
その他	1,125	1,126
固定負債	9,063	9,540
社債	950	950
長期借入金	6,286	6,651
リース債務	373	322
退職給付引当金	1,194	1,234
役員退職慰労引当金	5	5
その他	255	376
負債合計	13,789	14,016
(有利子負債)	(9,416)	(9,388)
C 純資産の部		
株主資本	4,855	5,168
資本金	2,313	2,313
資本剰余金	1,966	1,963
利益剰余金	645	948
自己株式	△ 70	△ 58
その他の包括利益累計額	△ 119	34
その他有価証券評価差額金	15	△ 8
繰延ヘッジ損益	△ 132	50
為替換算調整勘定	△ 2	△ 7
少数株主持分	65	61
純資産合計	4,800	5,263
負債純資産合計	18,590	19,280

連結対象会社の状況(2011年3月31日現在)

- ・連結子会社 64社(新規0社、除外8社)
- ・持分法適用会社 25社(新規1社、除外0社)

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(単位 億円)	前期	当期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
【連結損益計算書】		
営業収入	12,283	13,576
営業費用	12,826	12,898
営業利益又は損失(△)	△ 542	678
営業外収益	112	90
営業外費用	433	398
経常利益又は損失(△)	△ 863	370
特別利益	22	168
特別損失	115	188
税金等調整前当期純利益又は純損失(△)	△ 955	350
法人税、住民税及び事業税	27	46
法人税等調整額	△ 408	73
少数株主損益調整前当期純利益	－	230
少数株主損失(△)	△ 1	△ 2
当期純利益又は純損失(△)	△ 573	233
【連結包括利益計算書】		
少数株主損益調整前当期純利益	－	230
その他の包括利益	－	153
包括利益	－	383

● 営業費用、営業利益

主力の航空運送事業で事業・コスト構造改革、販売費、人件費などの費用削減策を進め、877億円の費用削減(期初計画値860億円)を達成し、首都圏空港拡張による国際線事業規模拡大に伴う費用増を最小限にとどめることができました。その結果、営業利益は前期に比べ1,220億円改善して黒字転換し、678億円を計上しました。

● 営業外損益

営業外収益が前期より21億円減少しましたが、資産売却損など営業外費用が同34億円減少したため、営業外損益は△307億円となりました。なお、金融収支は△183億円となりました。

● 特別損益

独禁法関連引当金戻入益167億円を特別利益に計上する一方、米国カルテル疑惑に関する和解金68億円、投資有価証券評価損35億円、羽田旧格納庫等の固定資産除却損30億円を特別損失に計上したことにより、特別損益は△19億円となりました。

● その他の包括利益

その他有価証券評価差額金△23億円を計上する一方で、繰延ヘッジ損益182億円の計上などにより、その他の包括利益は153億円になりました。

セグメント情報

航空運送事業

● 営業収入

● 国内線旅客

個人旅客の需要と単価が堅調に推移し増収となりました。需要喚起のための「スーパー割引」などを設定するとともに、競合他社の供給調整が進んだ下半期には、大型機材の活用やビジネス運賃の見直し等、機動的な対応を図りました。また、10月の羽田空港発着枠拡大に伴い徳島線の再開や一部高需要路線の増便を行いました。この結果、期末に震災の影響はありましたが、旅客数は前期比101.7%、収入は同103.4%となりました。

● 国際線旅客

期初よりビジネス需要が堅調に推移する中、生産量の拡大もあり大幅な増収となりました。10月の羽田空港国際化に合わせ、羽田空港から国際定期便9路線が就航し、好調に推移しているほか、成田空港からもミュンヘン、マニラ、ジャカルタ(再開)へ新たに就航しました。尖閣諸島問題による中国線の需要減少や期末には震災の影響はありましたが、旅客数は前期比110.8%、収入は同131.1%となりました。

● 貨物

国内貨物は機材小型化による搭載スペースの減少はありましたが、単価改善の効果により、輸送重量は前期比98.9%、収入は同101.8%となりました。国際貨物はアジアを中心とする旺盛な需要の伸びに支えられ大幅な増収となりました。欧米向け自動車部品やアジア域内のIT関連部材などが堅調な伸びを示す中、一昨年開設した沖縄貨物ハブネットワークが通期で寄与するとともに、需要に機動的に対応した臨時便の設定等により、輸送重量は前期比132.0%、収入は同154.4%となりました。

● その他

他航空会社の航空機整備や国際宅配便サービス等は減収となりましたが、旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の地上支援業務の受託等が増収となり、収入は前期比107.2%となりました。

旅行事業

上半期の一部国内旅行商品の不振、アイスランドの火山噴火、タイの政情不安、尖閣諸島問題など海外旅行需要を減退させる事象の頻発、そして東日本大震災の発生により、収入は前期比95.5%に減少しましたが、コスト管理の強化と仕入原価の見直しに努めた結果、黒字転換し、セグメント利益は26億円を計上しました。

● その他

空港店舗を中心とした顧客サービス事業分野、航空機事業、機械事業などの商事・物販事業に回復が見られたことなどから、収入は前期比101.1%となり、セグメント利益は48億円になりました。

(単位 億円)

		前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	
報告セグメント	航空運送事業	国内線	6,663	6,884
		旅客	6,309	6,526
		貨物・郵便	353	358
		国際線	2,731	3,698
		旅客	2,141	2,806
		貨物・郵便	590	892
		その他	1,491	1,599
		売上高	10,886	12,182
		セグメント利益又は損失(△)	△ 579	605
	旅行事業	売上高	1,669	1,593
	セグメント利益又は損失(△)	△0	26	
その他 (注1)	商事・物販	929	937	
	情報通信	257	249	
	その他	187	202	
	売上高	1,374	1,389	
	セグメント利益又は損失(△)	33	48	
売上高	合計	13,931	15,166	
	セグメント間内部売上高等	△ 1,647	△ 1,589	
	連結財務諸表計上額	12,283	13,576	
セグメント利益 又は損失(△)	合計	△ 546	679	
	調整額(注2)	4	△ 1	
	連結財務諸表計上額(注3)	△ 542	678	

注1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商事・物販、情報通信、物流およびビル管理ほかの事業を含んでいる。
注2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。
注3 セグメント利益は連結損益計算書の営業利益に該当する。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 億円)

	前期	当期
	2009年4月1日から 2010年3月31日まで	2010年4月1日から 2011年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	829	2,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,518	△ 1,396
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,737	△ 105
現金及び現金同等物の期末残高	1,481	2,016
減価償却費	1,138	1,184
設備投資	2,099	2,116

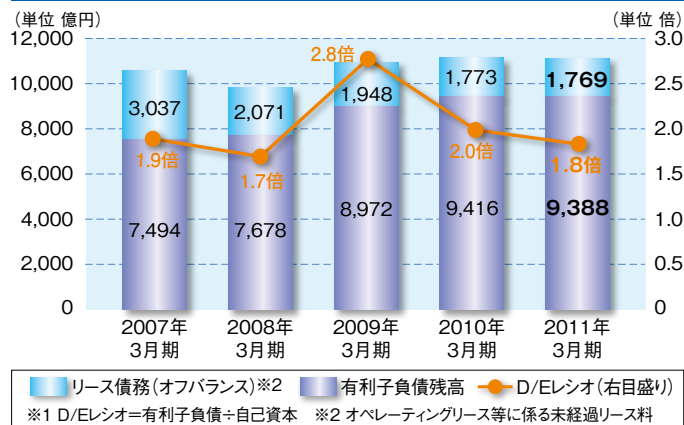
輸送実績

		前期 2009年4月1日から 2010年3月31日まで	当期 2010年4月1日から 2011年3月31日まで	前期比 (%) 利用率はポイント
国内線	旅客数 (万人)	3,989	4,057	101.7
	座席キロ※1 (億席キロ)	571	567	99.5
	旅客キロ※2 (億人キロ)	353	359	101.7
	利用率※3 (%)	62.0	63.4	+1.4
	有効貨物トンキロ※5 (百万トンキロ)	1,893	1,861	98.3
	貨物輸送重量 (千トン)	458	453	98.9
	貨物トンキロ※6 (百万トンキロ)	453	450	99.3
	郵便輸送重量 (千トン)	32	30	94.2
	郵便トンキロ (百万トンキロ)	33	31	95.4
	貨物重量利用率※7 (%)	25.7	25.9	+0.2
国際線	旅客数 (万人)	466	516	110.8
	座席キロ※1 (億席キロ)	267	297	111.4
	旅客キロ※2 (億人キロ)	202	224	110.9
	利用率※3 (%)	75.7	75.3	△0.3
	有効貨物トンキロ※5 (百万トンキロ)	2,687	3,059	113.8
	貨物輸送重量 (千トン)	422	557	132.0
	貨物トンキロ※6 (百万トンキロ)	1,717	2,069	120.5
	郵便輸送重量 (千トン)	20	22	108.6
	郵便トンキロ (百万トンキロ)	105	107	102.2
	貨物重量利用率※7 (%)	67.8	71.2	+3.4

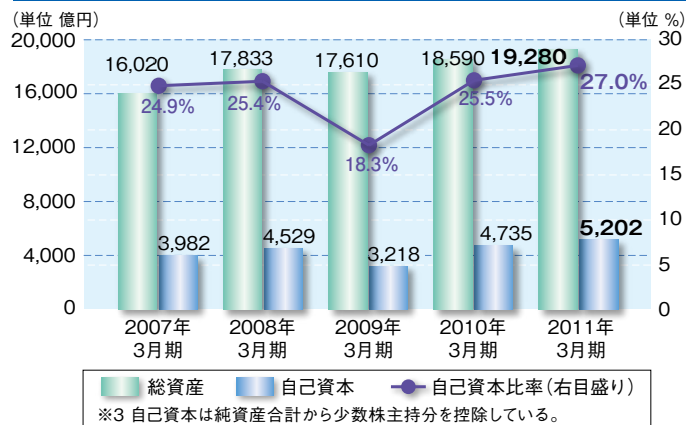
※1:座席キロ＝座席数×運航距離(キロメートル) ※2:旅客キロ＝旅客数×運航距離(キロメートル)
※3:利用率＝旅客キロ÷座席キロ ※4:国内線旅客数には、IBEXエアラインズ、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、スターフライヤー、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。
※5:有効貨物トンキロ＝有効(搭載可能)貨物重量(トン)×運航距離(キロメートル)。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じた数値。床下貨物室の有効貨物重量には貨物、郵便のほか、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量を含む。 ※6:貨物トンキロ＝貨物輸送重量×運航距離(キロメートル) ※7:貨物重量利用率＝(貨物トンキロ÷郵便トンキロ)÷有効貨物トンキロ
※8:国内線貨物および国内線郵便の実績には、北海道国際航空、スカイネットアジア航空、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア便の実績(当社販売分)を含む。 ※9:国際線貨物および国際線郵便の実績には、コードシェア便の実績(当社販売分)、ブロック・スペース契約締結便実績および地上輸送の実績を含む。 ※10:国内線深夜貨物定期便の実績を含む。 ※11:国内線、国際線ともに不定期チャーター便の実績を除く。

- 営業キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益に減価償却費などの非資金項目、営業活動に係る債権・債務および税金などの加減算を行った結果、2,038億円の収入となりました。
- 投資キャッシュ・フローは、航空機・部品などの取得や導入予定機材の前払いのため、1,396億円の支出となりました。この結果、フリー・キャッシュ・フローは642億円の収入となりました。
- 財務キャッシュ・フローは、社債の発行や長期借入金による資金調達的一方で、借入金やリース債務の返済や社債の償還、配当金の支払い等の結果、105億円の支出となりました。
- 期末残高は534億円増加して2,016億円になりました。

有利子負債残高、D/Eレシオ ※1



総資産、自己資本 ※3、自己資本比率



Q & A

Q 2010年度決算への東日本大震災の影響は？

A 運航便の欠航、出張や旅行の中止・自粛、訪日旅客の大幅減少などで、190億円程度の減収となりました。その内訳は国内線旅客120億円、国際線旅客30億円、貨物10億円、旅行部門50億円(内部取引分20億円消去前)です。仙台空港は東日本大震災により4月12日まで閉鎖されましたが、航空機などの資産には大きな被害はありませんでした。

Q なぜ2011年度の業績予想を開示していないのですか？

A 東日本大震災発生後、国内線、国際線ともに観光需要を中心に航空旅客需要は大きく落ち込み、特に訪日旅行需要については回復が遅れています。日を追って需要は回復基調(右ページ参照)にはありますが、完全に回復するには、しばらく時間を要するものと思われます。このような中、当社は需要減退への緊急対応策として、運航規模の縮小(小型化・減便)と費用削減策を実行し、収支改善に努めていますが、需要減退が通期の業績に与える影響を精査するにはもう少し時間を要するため、4月28日の決算発

表時点での業績予想の開示を見送ることとしました。通期業績については見通しが立ち次第、速やかに開示いたします。

Q 2011年度の配当についてはどうなりますか？

A 2011年度の業績見通しを開示する段階で、配当予想についても併せて開示する予定です。厳しい経営環境下でも配当を継続できるよう、最大限努力してまいります。

Q 昨年秋から燃油価格が再び上昇傾向にあります、2011年度の業績に与える影響は？

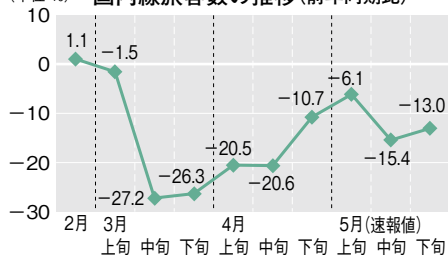
A 燃油価格の指標となるドバイ原油は110.31\$(2011年6月1日現在)となっており、昨年に比べ高騰しています。当社は燃油市況に応じた燃油費の変動リスクを平準化し、収支への影響を抑制するために毎期一定量をヘッジしています。5月末現在、2011年度の予定使用量の約6割はヘッジ済みであり、今後さらに価格が高騰しても、そのまま費用増になることはありません。また、国際線については燃油の市場価格に連動して燃油サーチャージを頂戴する仕組みがあり、ヘッジ取引と併せ、市況の変動が収支に与える影響を最小限にできるように努めています。

東日本大震災後の需要動向と2011-12年度経営戦略

国内線旅客

震災直後の落ち込みから回復基調。
ビジネス需要は震災前の水準に近づく
震災後大幅に需要は落ち込みましたが、3月下旬ごろまでに底を打ち、回復基調になっています。観光需要は回復が遅れていますが、ビジネス需要は、ほぼ前年並みまで回復しています。またゴールデンウィーク期間は直前の予約増もあり、前年並みの実績でした。

(単位 %) 国内線旅客数の推移 (前年同期比)



国際線旅客

震災直後の落ち込みから、4月以降急回復し、震災前の水準に近づく
震災後約1カ月は大幅に需要が落ち込んだものの、4月中旬から急回復しています。特にビジネス需要の回復が顕著ですが、訪日需要の回復ペースは緩やかです。また、ゴールデンウィーク期間の海外旅行は好調に推移しました。

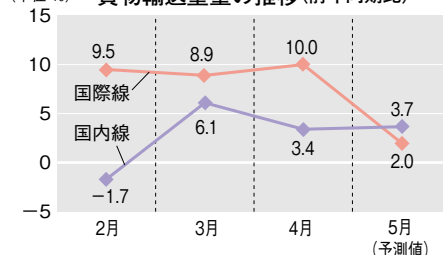
(単位 %) 国際線旅客キロの推移 (前年同期比)



貨物

国内は陸上輸送貨物の代替輸送需要、国際は緊急貨物需要で輸送重量が増加
国内貨物は震災により影響を受けた陸上貨物の代替輸送で前年を上回る実績となりました。また、国際貨物も工場の被災により日本国内とアジア・中国間の輸送が低迷していますが、震災に伴う生活関連用品等の緊急輸送需要があり、4月には単月で輸送重量が過去最高の実績を記録しています。

(単位 %) 貨物輸送重量の推移 (前年同期比)



2009年度

緊急対策プラン

- 過去最大730億円(前年度比)コスト削減

2010年度

2010-11経営戦略

- 収益力の早期回復による黒字化・復配
- 首都圏空港拡大を契機とした利益成長 (2010年度は対策実施前に比べて877億円のコスト削減を実施)
- 厳しい環境でも安定した利益を出せる企業体質への転換 (イベントリスクへの耐性強化)

2011年度

2011-12経営戦略

- 経営資源の最大活用による経営効率の向上
- 国際線事業のさらなる拡大

2012年度

緊急対策

経営目標値は一定の範囲で見直しを行う

2011-12経営戦略の柱となる部分は堅持した上で震災後の需要急減に速やかに対応し、300億円の緊急収支改善を実施
「需給調整」…運航機材小型化、一部路線の減便・運休による変動費の抑制
「さらなるコスト削減」…外注費、整備費、宣伝費等の圧縮

業績トレンド

東日本大震災

7月 公募増資実施

3月 成田空港発着枠拡大

10月 沖縄貨物ハブネットワーク開設 10月 羽田空港国際線ターミナル開業、国際線定期便就航

4月 ATI認可によるユナイテッド航空・コンチネンタル航空とのジョイントベンチャースタート

8月～9月予定 ボーイング787型初号機受領

心をひとつに、がんばろう ニッポン

東日本大震災により東北地方の交通アクセス環境が不十分な中で、ANAグループは震災直後から役職員一丸となって「安全な航空輸送サービス」を維持し続け、公共交通機関としての使命をまっとうしてきました。また、社会的責任を果たすため、航空運送事業のほかにもさまざまな取り組みを行っております。



東北地方への臨時便を運航

3月12日から、福島空港への臨時便運航、庄内便・秋田便の機材大型化のほか、基地体制のなかった山形空港へも早急に運航体制を構築し、3月29日から臨時便を運航しました。そして、被害の大きかった仙台空港でも、4月13日から臨時便による運航を再開し、合計918便の臨時便を運航しました。

●東北地方への臨時便設定状況 (5月31日現在)

路線	期間	路線	期間
羽田ー福島	3/13 ~ 4/10	中部ー山形	3/29 ~ 5/22
伊丹ー福島	3/12 ~ 3/31	羽田ー仙台	4/13 ~ 4/26
中部ー福島	3/13 ~ 3/31	伊丹ー仙台	4/21 ~ 5/31
千歳ー福島	3/13 ~ 3/24	千歳ー仙台	4/27 ~ 5/31
中部ー新潟	3/19	中部ー仙台	4/27 ~ 5/31
伊丹ー山形	3/29 ~ 5/22		

東日本大震災 被災地域復興支援 ANA義援マイル

ANAグループでは、東日本大震災の復興支援の一助として、2011年3月17日から4月15日まで「ANA義援マイル」の受付を行いました。日本国内と海外在住のANAマイレージクラブ会員の皆様に多大なるご協力をいただき、国際人道支援組織 ジャパン・プラットフォームと社会福祉法人 中央共同募金会を通じて、東日本大震災復興支援の義援金として313,515,000円を寄付させていただきました。ご協力、ありがとうございました。

総受付数	52,995件	(1マイル=1円)
総受付マイル数	313,515,000マイル	
マイル寄付相当額	313,515,000円	

被災地支援の取り組み

取り組み	内 容
ANAグループ義援金	1億円(中央共同募金会)
ANAグループ役職員義援金	約7,000万円(中央共同募金会)
ツアーを通じての義援金	国内ツアー：おひとり様500円(中央共同募金会) 海外ツアー：おひとり様1,000円(中央共同募金会)
無償輸送協力	医療関係者・救出支援者などに約7,000席(約100路線) 貨物：約80トン(45件)
支援物資提供	毛布、シーツ、アメニティ、ジュースなどの機用品を提供

被災地で給湯活動

—「こころの湯」で温水供給支援実施

ANAグループは4月29日から、宮城県南三陸町歌津地区にある平成の森避難所で、航空機除雪車のボイラー機能を利用して、温水供給を実施し、入浴支援などの活動を行いました。



清掃風景



これからもANAグループでは、「心をひとつに、がんばろう ニッポン」のスローガンのもと、ANAグループ社員によるボランティア活動を中心とした復興支援活動に継続して取り組んでまいります。

2011年3月～5月

3月	3日 国際線定期便就航25周年 ANAグループは国際線定期便就航25周年を迎えました。1986年3月3日の成田ーグアム線就航を皮切りに、国際線定期便ネットワークを拡大し、多くのお客様にご利用いただき、現在では28都市61路線、週898便※を運航しています。 ※2011年6月1日現在	 
4月	1日 「Trans-Pacific Joint Venture」スタート 日米両国政府からの独占禁止法適用除外(ATI)認可を受け、当社、ユナイテッド航空・コンチネンタル航空の対象路線について、お客様が3社の運航便の中から自由に搭乗便をお選びいただけるサービスを開始しました。(6月1日付、ルフトハンザドイツ航空との日欧間のATIも認可)	
5月	12日 エズニス航空と戦略的パートナーシップを締結 モンゴルのエズニス航空と中長期的な観点で、①ANAグループからのスタッフ派遣②オペレーション全般にかかわるテクニカルサポート③新規機材選定にかかわる協力者などを通じてモンゴルの航空産業の育成支援と日本・モンゴル間の交流拡大を図っていきます。	

6月19日 成田ー成都線就航

成都在中国・四川省には九寨溝や黄龍といった世界遺産があり、おなじみの四川料理も満喫できます。魅力ある成都へ毎日運航。

NH947	成田発	17:35	成都着	22:20
NH948	成都発	09:05	成田着	15:00

※成都発NH948便は、6月20日より運航開始。木・土曜日は08:55発ー14:50着

※使用機材 ボーイング737-700型機

※これらは関係当局の認可を前提としております。



詳細は、[ANA](#) [検索](#) → 「プレスリリース」または → 「ANAわかりやすいニュース配信」でもご覧になれます。

2011年度(2011年4月～2012年3月)スケジュール

決算・基準日、株主の皆様へのご送付物(予定)など		
2011年	4月 28日	■ 2010年度(2011年3月期) 決算発表
	5月 20日	◆ 2011年3月末に1,000株以上所有の株主様対象 「株主優待」のご送付(5/20発送済) ①株主優待券(有効期間2011年6月1日～2012年5月31日) ②グループ優待券(有効期間2011年6月1日～2011年11月30日)
	30日	◆ 2011年3月末に1,000株以上所有の株主様対象 「定時株主総会招集ご通知」のご送付(5/30発送済)
	6月 20日	■ 第66回 定時株主総会 ◆ 2011年3月末の全株主様対象 ANA VISION(第66回定時株主総会決議ご通知、第61期報告書)のご送付(6/20発送済)
	7月 下旬	■ 2011年度(2012年3月期) 第1四半期決算発表
	9月 初旬	◆ 2011年3月末の全株主様対象 ANA VISION(第62期第1四半期のご報告)のご送付
	中旬	■ 単元未満株式買増請求停止期間(9/14～9/30)
	下旬	■ 単元未満株式買取請求停止期間(9/27～9/30)
	30日	■ 株主特別優待券発行基準日 ※新規購入の場合、9/27が権利付最終日
	10月 下旬	■ 2011年度(2012年3月期) 第2四半期決算発表
2012年	11月 下旬	◆ 2011年9月末に1,000株以上所有の株主様対象 「株主特別優待」のご送付 ①株主特別優待券(有効期間2011年12月1日～2012年11月30日) ②グループ優待券(有効期間2011年12月1日～2012年5月31日) ◆ 2011年9月末の全株主様対象 ANA VISION(第62期第2四半期のご報告)のご送付
	12月 初旬	◆ 2011年9月末に1,000株以上所有の株主様対象 2012年版 ANAカレンダーご送付
	1月 下旬	■ 2011年度(2012年3月期) 第3四半期決算発表
	3月 初旬	◆ 2011年9月末の全株主様対象 ANA VISION(第62期第3四半期のご報告)のご送付
	中旬	■ 単元未満株式買増請求停止期間(3/15～3/31)
	下旬	■ 単元未満株式買取請求停止期間(3/27～3/31)
	31日	■ 期末配当金受領確定日 ■ 株主優待券発行基準日 ※新規購入の場合、3/27が権利付最終日

ANA's Network

2011年7月1日現在

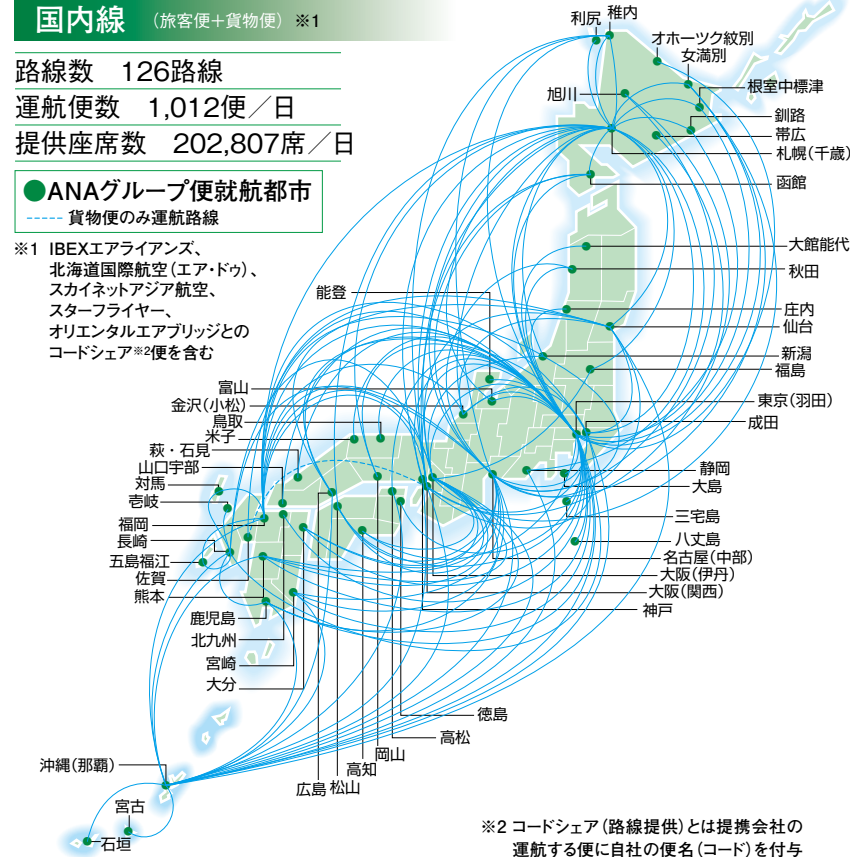
国内線 (旅客便+貨物便) ※1

路線数 126路線
運航便数 1,012便/日
提供座席数 202,807席/日

●ANAグループ便就航都市

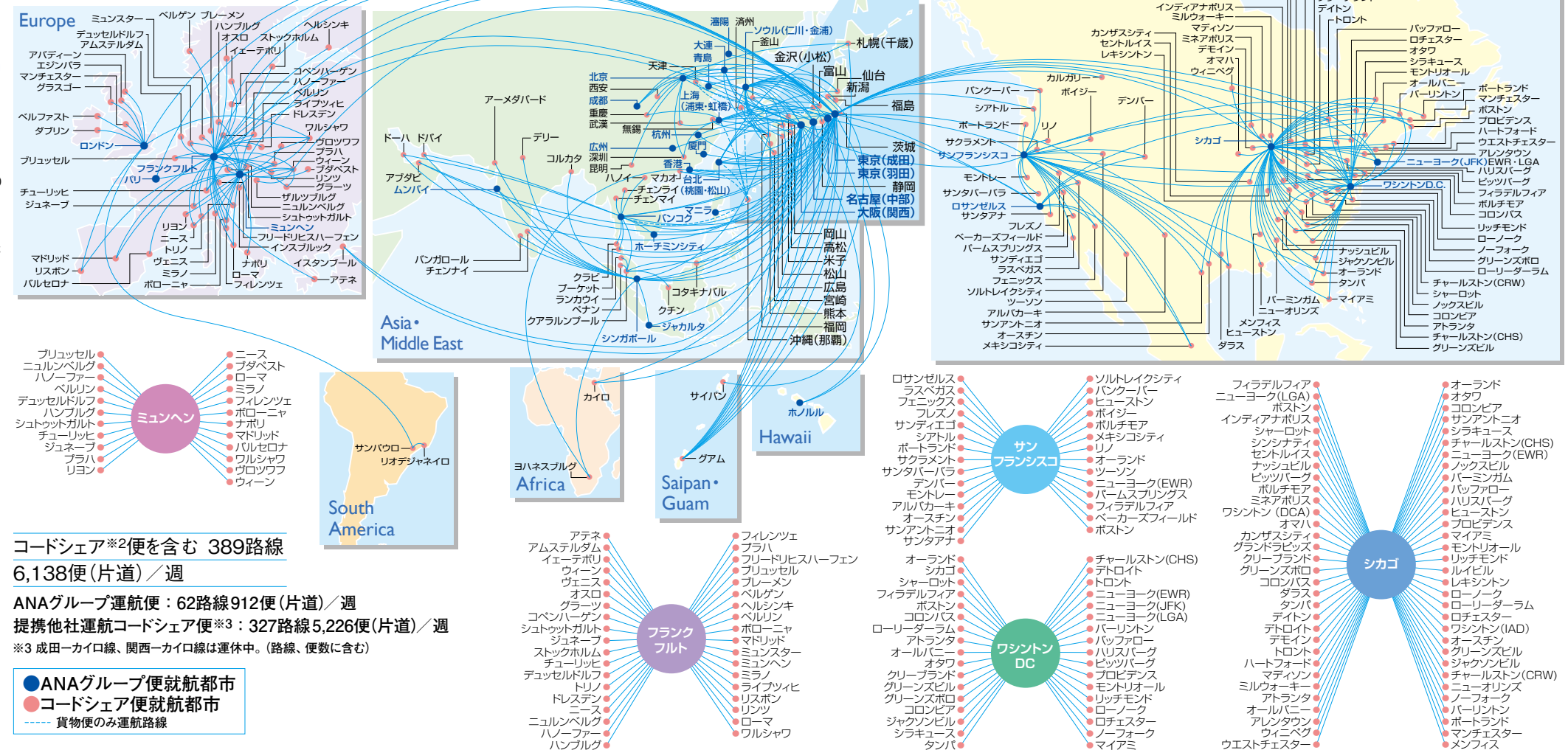
----- 貨物便のみ運航路線

※1 IBEXエアライアーズ、北海道国際航空(エア・ドゥ)、スカイネットアジア航空、スターフライヤー、オリエンタルエアブリッジとのコードシェア※2便を含む



※2 コードシェア(路線提供)とは提携会社の運航する便に自社の便名(コード)を付与することで、より広範で利便性の高い路線ネットワークを提供するものです。

国際線 (旅客便+貨物便)



Aircraft ANAグループ 空を演出するフリート

●ボーイング747-400D(11機)

全幅59.6m・全長70.7m・全高19.4m
航続距離3,830km
座席数565席



●ボーイング777-300(26機)

全幅60.9m・(-300ER 64.8m)・全長73.9m・全高18.5m
航続距離3,760km・(-300ER 13,920km)
座席数514席・(-300ER 215/247/262席)



●ボーイング777-200(23機)

全幅60.9m・全長63.7m・全高18.5m
航続距離4,300km・(-200ER 13,400km)
座席数405席・(-200ER 223/306席)



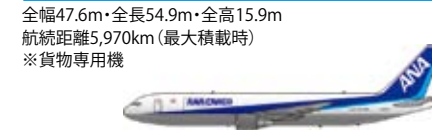
●ボーイング767-300(54機)

全幅47.6/50.9m・全長54.9m・全高15.9m
航続距離3,370km・(-300ER 10,030/10,820km)
座席数270席・(-300ER 202/214/270席)



●ボーイング767-300F(3機)

全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m
航続距離5,970km(最大積載時)
※貨物専用機



●ボーイング767-300BCF(7機)(貨物専用機)

全幅47.6m・全長54.9m・全高15.9m
航続距離5,750km(最大積載時)
※旅客機を改造して、貨物専用機にしました。



●ボーイング737-800(15機)

全幅35.8m・全長39.5m・全高12.6m
航続距離3,670km
座席数167/176席



●エアバスA320-200(28機)

全幅34.1m・全長37.6m・全高11.8m
航続距離2,380km・(-200INT 5,090km)
座席数166席・(-200INT 110席)



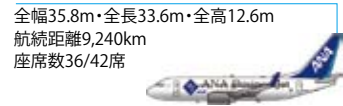
●ボーイング737-700(16機)

全幅35.8m・全長33.6m・全高12.6m
航続距離4,900km
座席数120席



●ボーイング737-700ER(2機)

全幅35.8m・全長33.6m・全高12.6m
航続距離9,240km
座席数36/42席



●ボーイング737-500(17機)

全幅28.9m・全長31.0m・全高11.1m
航続距離2,780km
座席数126/133席



●ボンバルディアDHC-8-400(15機)

全幅28.4m・全長28.8m・全高8.3m
航続距離2,020km
座席数74席



●ボンバルディアDHC-8-300(5機)

全幅27.4m・全長25.7m・全高7.5m
航続距離1,000km
座席数56席



合計 222機 (2011年3月31日現在)

※上記のほか、当社所有および賃借している航空機でグループ外へ賃貸している航空機が11機あります。

会社概要

2011年3月31日現在

商号	全日本空輸株式会社 All Nippon Airways Co., Ltd.
設立	1952年12月
本社所在地	東京都港区東新橋一丁目5番2号
資本金	2,313億8,178万4,228円
従業員数	12,848名

役員

2011年6月20日現在

取締役会長	大橋 洋治	
代表取締役社長	伊東 信一郎	
代表取締役副社長 執行役員	長瀬 眞	
	森本 光雄	
	洞 駿	
専務取締役 執行役員	日出間 公敬	
	岡田 圭介	
	篠辺 修	
	中村 克己	
	竹村 滋幸	
常務取締役 執行役員	伊藤 博行	
	丸山 芳範	
	殿元 清司	
	片野坂 真哉	
取締役 執行役員	岡田 晃	
社外取締役	木村 操	
	森 詳介	
監査役	四十物 実(常勤)	井上 伸一(常勤)
社外監査役	大川 澄人(常勤)	松尾 新吾
	近藤 龍夫	
上席執行役員	金澤 栄次	西村 健
	小林 克己	内菌 幸一
	矢口 秀雄	長谷川 昭彦
	志岐 隆史	河本 宏子
	四分一 英幸	小川 正人
	幸重 孝典	藤木 悟
	稲岡 研士	小澤 美良
	長峯 豊之	
執行役員	稲田 健也	小辻 智之
	木村 健司	江塚 春夫
	清水 信三	藤村 修一
	福田 哲郎	平子 裕志
	渡辺 俊隆	

株式の状況

2011年3月31日現在

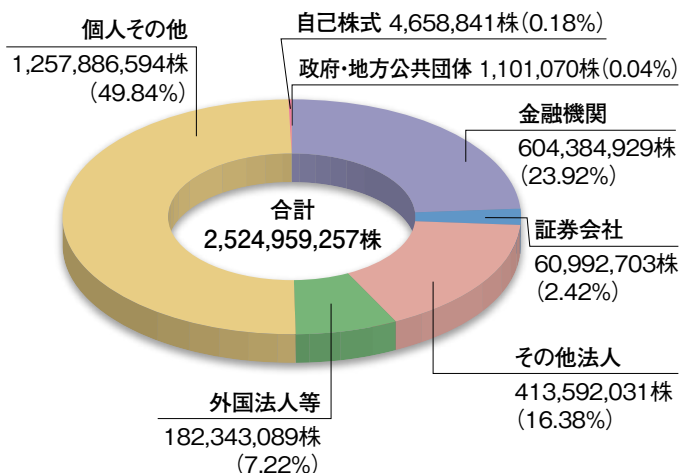
発行可能株式総数	51億株
発行済株式総数	25億2,495万9,257株
株主数	379,276名(2010年9月末より25,337名増)

●大株主

(千株未満切り捨て)

株主名	所有株式数	持株比率
名古屋鉄道株式会社	71,982千株	2.85%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	59,009千株	2.34%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	55,074千株	2.18%
東京海上日動火災保険株式会社	40,397千株	1.60%
全日空社員持株会	30,872千株	1.22%
三井住友海上火災保険株式会社	30,770千株	1.22%
日本生命保険相互会社	30,681千株	1.22%
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT-TREATY CLIENTS	29,746千株	1.18%
メリルリンチ日本証券株式会社	29,724千株	1.18%
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	28,547千株	1.13%

●株主別所有株式の状況



ANAの株主優待サービス

2011年6月1日現在

株主優待のご案内

発行基準日*	発送日	①国内線ご搭乗優待	②ANAグループご優待
3月31日	5月下旬 発送	株主優待券 有効期間6/1～翌年5/31	ANAグループ優待券上期分 有効期間6/1～11/30
9月30日	11月下旬 発送	株主特別優待券 有効期間12/1～翌年11/30	ANAグループ優待券下期分 有効期間12/1～翌年5/31

※株主優待発行基準日

■新規に株式をご購入される方は、発行基準日の4営業日前までに証券会社でご購入手続きをお済ませください。

次回(2011年11月発行分)は、**2011年9月27日(火)**が権利付最終日となります。

■複数の証券会社をご利用の場合、届出住所と株主名が同一であれば、お一人の株主として所有株式を合算(名寄せ)した上で取り扱いいたします。なお、届出住所または株主名が異なる場合は、別々の株主として登録されます。

①国内線ご搭乗優待

1,000株以上ご所有の株主の皆様には、ANAの国内営業全路線でご利用になれる**株主優待券**と**株主特別優待券**を発行いたします。

優待券1枚で、ANA国内営業全路線片道1区間を、ご搭乗時片道(普通)運賃(小児の場合は小児運賃)の50%割引でご利用になれます。

「プレミアムクラス」を**株主優待券・株主特別優待券**でご利用の際は、一般席の片道(普通)運賃の50%割引に所定金額の追加が必要になります。



*ご予約・空席・運賃等に関しては、国内線予約・案内センターまたは、ANAホームページ・携帯サイト(www.ana.co.jp)にてご照会ください。

●株主優待券・株主特別優待券 発行枚数表 (1枚未満の端数は切り捨て)

ご所有株式数	【発行基準日 3月31日】 株主優待券 (5月下旬発送) 6/1～翌年5/31まで有効	【発行基準日 9月30日】 株主特別優待券 (11月下旬発送) 12/1～翌年11/30まで有効
1,000株～1,999株	1枚	1枚
2,000株～2,999株	2枚	2枚
3,000株～3,999株	3枚	3枚
4,000株～9,999株	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚	4枚+4,000株超過分 2,000株ごとに1枚
10,000株～999,999株	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚	7枚+10,000株超過分 4,000株ごとに1枚
1,000,000株～	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚	254枚+1,000,000株超過分 8,000株ごとに1枚

2011年6月発行分の株主優待より一部優待制度が変更になっております。詳細はホームページでご確認ください。

ANA投資家情報 検索

②ANAグループご優待

3月31日・9月30日に1,000株以上ご所有の株主様へ、お一人様1冊発行いたします。優待割引券は、冊子の後半にとじ込んでいます。

■IHG・ANA・ホテルズグループジャパンでのご優待

- ・宿泊(ベストフレキシブル料金の20%割引券6枚)
- ・レストラン・バーご飲食(10%割引券5枚)
- ・ご婚礼ご飲食代(10%割引券1枚)
- ・会議・一般ご宴会室料(15%割引券3枚)



ベストフレキシブル料金とは ご予約日やご滞在の日程によって料金が変動するお得な変動型のご宿泊料金です。

ご優待内容について 株主様には、上記のお得なベストフレキシブル料金から、さらに20%割引の特別料金でご提供させていただきます。料金について、詳しくは予約センターまたは各ホテルへお問い合わせください。

東京予約センター ☎0120-029-501(平日・土・祝9:00～18:00/日 休み)

■国内・海外パッケージツアー商品のご優待

- ・ANAハローツアー(海外)商品(7%割引券2枚)
- ・ANAスカイホリデー(国内)商品(7%割引券2枚)



■空港内売店・免税店(10%割引券5枚)

■株主様限定通信販売(特別価格)

■「武蔵の杜カントリークラブ」ゴルフプレー料金のご優待(割引券4枚)

■「ANAダイヤモンドゴルフクラブ」ゴルフプレー料金のご優待(割引券3枚)

*なお、ここに記載した「ANAグループ優待券」の内容は2011年上期発行のものであり、今後変更になることもございます。

ANAの株主優待サービス Q&A

Q 優待券は株主の家族や知人でも使うことはできますか?

A 優待券は無記名式ですので、株主様以外の方でもご利用になれます。

Q 搭乗優待券利用者に座席数等の制限はあるのですか?

A 発売座席数の制限や予約受付期間等の制限はありません。

Q 搭乗優待券はゴールデンウィーク、夏休み、年末年始でも使えますか?

A ご搭乗にならない期間はありません。空席があれば、有効期間内はいつでもご利用になれます。

Q 搭乗優待券は国際線に使えますか?

A 国際線ではご利用になれません。

Q 旅行商品の優待券は何人まで利用できますか?

A ANAハローツアー・ANAスカイホリデーともに、それぞれ優待券1枚で5名様までご利用になれます。

株主メモ

■ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
■ 定時株主総会	毎年4月1日から3カ月以内に開催
■ 基準日	定時株主総会権利行使確定日 毎年3月31日 期末配当金受領確定日 毎年3月31日 ※中間配当金制度は採用していません。 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日 株主優待券割当確定日 毎年3月31日および9月30日
■ 単元株式数	1,000株
■ 公告の方法	当社のホームページに掲載します。 ANA投資家情報 検索 ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載します。
■ 証券コード	9202

【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社あてにお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

■ 株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
■ 株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 郵便物送付先	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
■ 電話照会先(通話料無料)	03-0120-176-417 (平日 9:00 ~ 17:00 / 土・日・祝 休)
■ ホームページ	住友信託銀行証券代行部 検索

第61期期末配当金のお支払いについて

同封の「第61期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、お近くのゆうちょ銀行全国本支店ならびに郵便局で、払渡期間内(平成23年6月21日(火)から平成23年7月29日(金)まで)にお受け取りください。なお、振込先をご指定の方には、「第61期期末配当金計算書」および「配当金のお振込先について」を同封しておりますので、ご確認ください。(株式数比例配分方式を選択された場合の配当金のお振込先につきましては、お取引の口座管理機関(証券会社)へお問い合わせください)

株主インフォメーション

- 本誌および投資家情報は下記ホームページでもご覧になれます。

<http://www.ana.co.jp/ir/> [ANA投資家情報](#) [検索](#)

次回ANA VISION(第62期 第1四半期のご報告)は9月初旬に発送予定です。

表紙写真紹介

「心をひとつに、がんばろう ● ニッポン」

空を通じて日本中に希望や勇気の芽吹きをお届けできればという思いから、このメッセージには、「見上げれば、空はひとつ。お客様と私たちの心をひとつに。日本中の、そして世界中の心をひとつに」という願いを込めました。

全日本空輸株式会社 ホームページ <http://www.ana.co.jp>

ANA

[検索](#)

〒105-7133 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター

総務部 株式チーム 電話03-6735-1001 [受付時間 平日 9:00~12:00/13:00~17:00/土・日・祝 休]

本冊子は環境に配慮した
用紙、インクを使用しています。

